

事務事業 No./名称	■サービス部門 ことどもー09 私立保育所等入所事業 □支援部門						
主管課	保育課	関連課	ことどもらい課・ことども相談課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域の子育て支援を行う。 待機児童0人						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日(住民基本台帳) ・対象者数=各年4月1日現在 私立入所児童数		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
事業の対象者数	1,290人	1,079人	867人				
運営資源状況	決算値(千円)	1,180,869	1,009,129	894,807			
	(国・県)	496,559	404,229	347,693			
	(負担金等)	396,062	383,979	364,421			
	(一般財源)	288,248	219,921	182,693			
	人員配置数	3人	3人	3人			
	人件費(千円)	26,140	26,068	26,904			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	1,207,009	1,034,197	921,711			
	市民1人当りの経費(円)	6,811	5,838	5,217			
	対象者1人当りの経費(円)	935,666	958,477	1,063,104			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
待機児童数(各年度4月1日現在・私立保育園分)	○	目標値	10人	5人	5人		0人
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	26人	28人	21人		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
私立保育所等入所事業	1,180,869千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E	
	事業の概要	市内の私立保育所、市外の公私立保育所に入所している市内在住の児童に係る運営費等に対する扶助費を執行する。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	待機児童解消を目指し定員増を図っているが、待機児童の解消には至っていない。更なる工夫、取り組みが必要である。
課題解決のための取組	待機児童対策として、保育所最低基準を遵守しつつ、保育士の弾力的配置等により、定員を超えた弾力的な運用による入所児童の受入れ。民間保育園の分園の設置や定員増。なお、事業の対象者数及び指標の待機児童数については、これまで各年3月1日現在でとらえていたが、4月1日現在でとらえるべく見直しを行った。
未解決の課題	待機児童の解消

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			待機児童の解消に向けて、認定こども園の設置や玉縄地域における子育て支援施設の整備計画を策定しながら入所枠の拡大を図る。また、家庭的保育事業制度の更なる活用については、国が作成したガイドラインを参考にし、多様化する保育ニーズに対応していく。	↓ A	課長等名 保育課長 進藤 勝

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
私立保育所等入所事業	主な個別事業	1325 私立保育所運営扶助費	193,704	181,433	■適切 □見直し余地あり
		68 私立保育所運営扶助費	972,780	950,042	■適切 □見直し余地あり
		68 管外委託運営扶助費	38,220	44,685	■適切 □見直し余地あり
		68 管外委託法外扶助費	3,460	4,709	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり